

第 3 3 期
計 算 書 類

(貸借対照表・損益計算書)

[令和 2 年 4 月 1 日 から
令和 3 年 3 月 31 日 まで]

株式会社 新潟ふるさと村

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	426,624,799	流動負債	805,807,351
現金及び預金	361,866,005	買掛金	34,470,954
売掛金	16,347,987	短期借入金	720,000,000
商品	30,994,900	未払金	20,019,673
原材料及び貯蔵品	5,003,970	未払法人税等	4,714,500
前払費用	1,706,878	預り金	23,705,214
未収金	527,318	前受収益	120,000
未収消費税等	7,355,700	賞与引当金	2,777,010
未収法人税等	1,563,783	固定負債	262,383,232
その他	1,258,258	長期借入金	200,000,000
固定資産	730,250,195	長期預り保証金	23,764,330
(有形固定資産)	(704,983,378)	退職給付引当金	38,618,902
建築物	457,967,605	負債合計	1,068,190,583
構築物	24,931,933	株主資本	88,684,411
車輛運搬具	1,094,682	資本金	1,020,856,000
工具器具備品	27,197,158	利益剰余金	△932,171,589
土地	193,792,000	その他利益剰余金	△932,171,589
(無形固定資産)	(2,788,374)	繰越利益剰余金	△932,171,589
電話加入権	873,600	純資産合計	88,684,411
ソフトウェア	1,914,774	資産合計	1,156,874,994
(投資その他の資産)	(22,478,443)	負債及び純資産合計	1,156,874,994
出資金	140,000		
長期前払費用	22,328,543		
保証金	9,900		

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売上高		612,258,723
直営店売上高	560,554,459	
その他売上高	51,704,264	
売上原価		360,406,412
直営店原価	358,840,800	
その他原価	1,565,612	
売上総利益		251,852,311
販売費及び一般管理費		341,068,647
販 売 費	227,003,081	
一 般 管 理 費	114,065,566	
営業損失		89,216,336
営業外収益		56,900,243
受 取 利 息	7,815	
雑 収 入	56,892,428	
営業外費用		2,684,948
支 払 利 息	470,952	
雑 損 失	2,213,996	
経 常 損 失		35,001,041
特別損失		3,044,365
固定資産除却損	3,044,365	
税引前当期純損失		38,045,406
法人税・住民税及び事業税		2,290,000
当 期 純 損 失		40,335,406

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	△ 891,836,183	△ 891,836,183	129,019,817	129,019,817
当期変動額							
当期純損失 (△)	0	0	0	△ 40,335,406	△ 40,335,406	△ 40,335,406	△ 40,335,406
当期変動額 合計	0	0	0	△ 40,335,406	△ 40,335,406	△ 40,335,406	△ 40,335,406
当期末残高	1,020,856,000	0	0	△ 932,171,589	△ 932,171,589	88,684,411	88,684,411

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。なお、当期は該当ありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

709,427,475円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

1,021,290株

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：円)

繰延税金資産	
繰延資産（開業費）	109,976,172
退職給付引当金	11,763,318
繰越欠損金	25,488,100
賞与引当金	845,877
未払事業所税	640,574
未払事業税否認	647,884
その他	265,712
繰延税金資産小計	149,627,637
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△25,488,100
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△124,139,537
評価性引当額小計	△149,627,637
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0
繰延税金負債合計	0

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2021年3月31日) (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰 越欠損金(a)	1,156,650	1,673,950	0	131,996	284,296	22,241,208	25,488,100
評価性 引当額	△1,156,650	△1,673,950	0	△131,996	△284,296	△22,241,208	△25,488,100
繰延税金 資産	0	0	0	0	0	0	0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

将来の一時差異等加減算前課税所得が安定的に生じることが見込めないため、当期の繰延税金資産に対して全額引当額を設定しています。

また、期末における将来加算一時差異は存在しないため繰延税金負債も計上しておりません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新潟県	被所有 直接99.58%	役員1名就任	資金の借入	723,000,000	借入金	0

注. 借入金は無利子無担保であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	86円83銭
(2) 1株当たり当期純利益	△39円49銭

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) ①退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	40,640,741円
退職給付費用	6,296,501円
退職給付の支払額	8,318,340円
制度への拠出額	0円
期末における退職給付に係る負債	38,618,902円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6,296,501円
----------------	------------